

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2024年3月31日

【作成日】2024年4月16日

運用状況 (2024年3月31日現在)

ファンド設定日：2019年2月15日

日経新聞掲載名：マイクロ株式

＜基準価額の推移：日次＞



※グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 ※基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

＜パフォーマンス・サマリー＞

	2019年												年間
	1月	2月*	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
USマイクロキャップ株式ファンド		0.34%	-4.40%	2.92%	-8.14%	1.79%	3.72%	-9.07%	6.21%	3.79%	3.47%	3.44%	2.72%
ラッセルマイクロキャップバリュースコア指数(配当込み、円ベース)		1.93%	-4.55%	2.46%	-6.96%	1.13%	2.75%	-8.86%	7.05%	3.91%	2.63%	4.52%	4.79%
S&P500指数(配当込み、円ベース)		1.44%	1.11%	4.85%	-6.60%	3.54%	3.96%	-4.68%	2.82%	3.91%	4.36%	2.90%	18.25%
	2020年												年間
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
USマイクロキャップ株式ファンド	-4.25%	-10.56%	-31.67%	15.74%	-0.37%	1.17%	1.16%	6.67%	-5.94%	4.50%	23.05%	3.45%	-7.85%
ラッセルマイクロキャップバリュースコア指数(配当込み、円ベース)	-4.71%	-8.80%	-27.18%	15.64%	0.75%	3.78%	-0.34%	6.78%	-4.44%	3.48%	20.26%	3.06%	-0.21%
S&P500指数(配当込み、円ベース)	1.02%	-8.81%	-12.14%	10.03%	3.93%	1.13%	3.34%	9.03%	-4.39%	-1.79%	9.35%	2.18%	10.67%
	2021年												年間
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
USマイクロキャップ株式ファンド	8.77%	12.50%	10.34%	2.36%	4.49%	-0.24%	-2.68%	0.39%	2.50%	3.11%	-1.23%	3.90%	52.66%
ラッセルマイクロキャップバリュースコア指数(配当込み、円ベース)	15.43%	9.96%	9.52%	0.95%	4.22%	-0.01%	-4.53%	3.01%	1.62%	4.16%	-2.75%	2.17%	51.26%
S&P500指数(配当込み、円ベース)	2.69%	2.97%	7.86%	4.77%	0.74%	2.96%	2.05%	3.00%	-1.86%	7.17%	1.51%	4.21%	44.96%
	2022年												年間
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
USマイクロキャップ株式ファンド	-5.94%	3.97%	6.67%	-3.18%	1.06%	-3.23%	7.47%	1.52%	-6.11%	13.80%	-5.47%	-7.56%	0.63%
ラッセルマイクロキャップバリュースコア指数(配当込み、円ベース)	-8.34%	3.97%	8.62%	-3.14%	0.21%	-4.74%	6.58%	3.34%	-5.95%	12.59%	-7.91%	-6.67%	-4.06%
S&P500指数(配当込み、円ベース)	-7.11%	-0.83%	11.33%	-4.21%	-0.94%	-1.96%	5.14%	0.97%	-4.45%	9.82%	-4.80%	-6.91%	-5.81%
	2023年												年間
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
USマイクロキャップ株式ファンド	4.66%	5.09%	-12.96%	-3.45%	4.41%	13.27%	3.87%	-0.64%	-2.49%	-6.33%	8.59%	9.38%	22.42%
ラッセルマイクロキャップバリュースコア指数(配当込み、円ベース)	5.44%	3.40%	-13.71%	-2.30%	6.66%	10.58%	3.27%	-1.70%	-3.68%	-7.69%	7.49%	13.12%	18.97%
S&P500指数(配当込み、円ベース)	2.73%	3.74%	-0.20%	2.64%	6.16%	8.60%	1.43%	2.35%	-2.44%	-3.04%	7.61%	1.51%	35.02%
	2024年												年初来
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
USマイクロキャップ株式ファンド	0.48%	0.92%	7.00%										8.50%
ラッセルマイクロキャップバリュースコア指数(配当込み、円ベース)	0.25%	3.20%	4.85%										8.47%
S&P500指数(配当込み、円ベース)	7.21%	5.26%	4.29%										17.70%
	過去1年	過去3年	過去5年	設定来	設定来年率								
USマイクロキャップ株式ファンド	38.74%	51.13%	101.36%	93.16%	13.70%								
ラッセルマイクロキャップバリュースコア指数(配当込み、円ベース)	37.19%	34.71%	101.29%	95.83%	14.00%								
S&P500指数(配当込み、円ベース)	49.40%	90.25%	176.85%	183.95%	22.57%								

※パフォーマンスの計測には、分配金を非課税で再投資したものとして算出した、信託報酬控除後の価額を用いております。従って実際の投資家利回りとは異なる場合があります。基準価額には前営業日の米国株価が反映される為、各基準日のラッセルマイクロキャップバリュースコア指数(配当込み、円ベース)及びS&P500指数(配当込み、ドルベース)は、基準価額を算出する前営業日のラッセルマイクロキャップバリュースコア指数(配当込み、ドルベース)及びS&P500指数(配当込み、ドルベース)と基準価額算出日の為替レート(投信協会所定の対顧客直物電信売買相場)

仲値)を基に、ベイビュー・アセット・マネジメント社が算出しております。ラッセルマイクロキャップバリュースコア指数(配当込み、ドルベース)及びS&P500指数(配当込み、ドルベース)は、ブルームバーグのデータを使用しております。尚、ラッセルマイクロキャップバリュースコア指数及びS&P500指数は当ファンドのベンチマークではなく、参考指数として掲載しております。*設定日2019年2月15日から計測しております。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2024年3月31日

【作成日】2024年4月16日

<基準価額・純資産総額>

	当月末	
	金額	前月比
基準価額(円)	19,316	+1,264
純資産総額(百万円)	5,411	+271

※基準価額は10,000口当たりの金額です。

<騰落率(税引前分配金再投資)(%)>

	基準日	ファンド
1ヶ月	2024/2/29	7.0
3ヶ月	2023/12/29	8.5
6ヶ月	2023/9/29	20.7
1年	2023/3/31	38.7
3年	2021/3/31	51.1
5年	2019/3/29	101.4
設定来	2019/2/15	93.2

※ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

<最近の分配実績(税引前)(円)>

期	決算日	分配金
第1期	2019/10/25	0
第2期	2020/10/26	0
第3期	2021/10/25	0
第4期	2022/10/25	0
第5期	2023/10/25	0
設定来累計		0

※分配金は10,000口当たりの金額です。表は過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

※分配金額は、決算日に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

<資産構成比(%)>

	当月末	前月比
株式等	98.4	-1.5
現金等	1.6	1.5
合計	100.0	0.0

※株式等の構成比はマザーファンドの組入れ比率です。

<基準価額の変動要因(円)>

	当月
株式等	+1,202
為替	+92
分配金	0
その他(信託報酬等)	-31
合計	+1,264

※基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は金額の場合は切り捨て、それ以外の数値は四捨五入して表示しています。
※この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。各比率は四捨五入しており合計が100%とならない場合があります。

マザーファンドの運用状況(現地2024年3月28日現在)

<ポートフォリオ>

株式組入れ比率	組入れ銘柄数	平均時価総額
98.2%	119銘柄	9.3億ドル

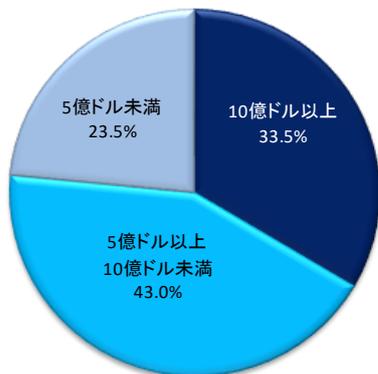
※株式組入れ比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率で、ETFを含みます。
※組入れ銘柄数及び平均時価総額にETFは含まれません。
※平均時価総額は、月末現在組入れ銘柄の加重平均時価総額です。

<セクター別配分>

セクター	マザーファンド	ラッセルマイクロキャップバリュー指数
一般消費財・サービス	13.2%	9.1%
生活必需品	0.0%	1.1%
エネルギー	7.4%	7.4%
金融	24.1%	26.7%
ヘルスケア	5.8%	21.6%
資本財・サービス	19.6%	13.7%
情報技術	12.1%	8.3%
素材	6.3%	4.0%
不動産	4.5%	4.7%
コミュニケーション・サービス	4.5%	2.8%
公益事業	0.7%	0.6%

※GICS(世界産業分類基準)の分類を使用しております。各セクターの配分比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。尚、現金等は含まれません。

<時価総額別配分>



※各配分比率は、保有株式時価総額の合計に対する比率です。ETFは含まれません。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2024年3月31日

【作成日】2024年4月16日

<組入れ上位 10 銘柄>

順位	銘柄名	セクター及び概要	時価総額 (億ドル)	組入れ 比率
1	ブルックデール・シニア・リビング	(ヘルスケア) 全米で医療や生活支援サービスも提供する高齢者向け居住施設を運営。	12.5	1.4%
2	ラドネット	(ヘルスケア) MRI、CT、PET、レントゲン、超音波、マンモグラフィー等、様々な最新医療撮影機器を備えた画像診断センターを運営。	35.6	1.4%
3	コロンバス・マッキノン	(資本財・サービス) 建設、運輸、農業、医療といった業界向けにクレーン及びチェーン等の資材運搬用製品を提供。	12.8	1.4%
4	イコル・ホールディングス	(情報技術) 半導体製造プロセスに利用されるガスと化学物質の供給システムを開発。	12.7	1.3%
5	ネットストリート	(不動産) 全米各地で単一テナント向け商業用不動産の取得・所有・管理を行う不動産投資信託(REIT)。	13.5	1.3%
6	モディーン・マニュファクチャリング	(一般消費財・サービス) 米州、欧州、及びアジアを中心に産業機械用にラジエーター等の熱交換システムを供給。	49.7	1.2%
7	インターフェース	(資本財・サービス) オフィスビルや教育機関、医療施設向けにタイルカーペットやビニールタイル等の床材を製造・販売。	9.8	1.2%
8	クリアウオーター・ペーパー	(素材) 各種ティッシュ・ペーパーや商品パッケージ用の板紙等を開発・製造。	7.2	1.2%
9	ビーコ・インストルメンツ	(情報技術) 北米、欧州、並びにアジアの半導体業界向けに薄膜形成装置等を製造・販売。	19.8	1.1%
10	DXP エンタープライゼズ	(資本財・サービス) 米国、カナダ、メキシコを中心に下水や排水ポンプ等の幅広いポンプ機器及び保守・修理サービスを提供。	8.7	1.1%

※<組入れ上位 10 銘柄>には ETF は含まれません。組入れ比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。上記は、当ファンドの将来の投資成果等を示唆或いは保証するものではありません。当ファンドにおいて、<組入れ上位 10 銘柄>をはじめ、この資料に記載されている銘柄の保有を今後も継続するとは限りません。また上記銘柄の推奨を目的とするものではありません。

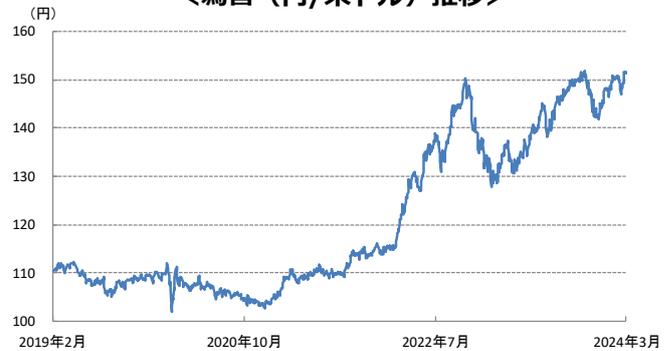
ご参考情報

<参考指数の推移 (米ドルベース) >



当月騰落率:
S&P500指数(配当込み) 3.78%
ラッセルマイクロキャップバリュー指数(配当込み) 4.34%

<為替 (円/米ドル) 推移>



当月末: 151.41円
前月末: 150.67円
当月騰落率: 0.49%

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2024年3月31日

【作成日】2024年4月16日

ファンド・マネージャー・コメント

<市場動向>

3月の米国株式市場(現地2月29日～3月28日)は上昇しました。月前半は、企業決算発表の一巡に伴って利益確定の動きがみられたものの、パウエルFRB(連邦準備制度理事会)議長のハト派的な議会証言を追い風に株価はもみ合いながらも底堅く推移しています。月後半に入ると、FOMC(連邦公開市場委員会)で年内3回の利下げ見通しが維持された他、2024年のGDP成長率予想も大幅に上方修正され投資家のリスク選好度が高まったことから株式市場は上昇しました。最終的に前月末(現地2月28日)比でS&P500指数(配当込み、ドルベース)は+3.78%、ラッセルマイクロキャップバリュエーション指数(配当込み、ドルベース)は同+4.34%でした。尚、為替が同期間に0.49%の円安ドル高となりS&P500指数(配当込み、円ベース)は同+4.29%、ラッセルマイクロキャップバリュエーション指数(配当込み、円ベース)は同+4.85%でした。

<運用概況>

当月の当ファンドの基準価額は、前月末比+7.00%となりました。ラッセルマイクロキャップバリュエーション指数(配当込み、円ベース)に対しては、上昇幅が小さかったヘルスケア・セクターをアンダーウェイトしていたことに加え、同セクター及び資本財・サービス・セクターでの銘柄選択も奏功しアウトパフォーマンスしています。

個別銘柄動向としては、ポンプシステムの大手供給業者であるプロ・シール(Pro-Seal)の買収完了の発表が好感されたDXPエンタープライゼス(DXP Enterprises:米国、カナダ等でポンプシステム関連機器や保守・修理サービス等を提供)が月間+52%、2023年10-12月期のEPS(1株当たり利益)が市場予想を上回ったラドネット(RadNet:MRI、CT、PET、レントゲン、超音波、マンモグラフィ等、様々な最新医療撮影機器を備えた画像診断センターを運営)が同+30%、同年10-12月期に増収増益を記録したヘリテージ・インシュアランス・ホールディングス(Heritage Insurance Holdings:主に個人及び商業用の住宅保険を提供する損害保険持株会社)が同+54%と値を上げました。

他方、直近2年間で3度目となるCEO交代が突如発表されたことがネガティブに評価されたコムテック・テレコミュニケーションズ(Comtech Telecommunications:企業や政府機関向けに安全性の高い無線通信技術を開発)が売却日まで-36%、数ヶ月に及ぶ株価上昇後の利益確定売りに晒されたスカイウォーター・テクノロジー(SkyWater Technology:米国内で半導体デバイスの開発・製造サービスを提供)が月間-15%、株式の追加売り出しが嫌気されたイコル・ホールディングス(Ichor Holdings:半導体製造プロセスに利用されるガスと化学物質の供給システムを開発)が同-9%と、それぞれ下落しました。

当月は、通信・ネットワーク機器業界の業績回復からの恩恵が期待できるインフィネラ(Infinera:通信事業者や政府機関向けに大容量光通信を実現するソリューションを提供)、自社プラットフォームの登録会員数及び出品者数が増加を続けていることに加え将来の投資に向け潤沢な資金を有するリクイディティ・サービスズ(Liquidity Services:米国内外においてeコマースのマーケットプレイスを提供)、紅海における治安悪化の結果として自社保有船の稼働率が高まっているパンゲア・ロジスティクス・ソリューションズ(Pangaea Logistics Solutions:世界各地でばら積み貨物の運輸サービスを展開)の3銘柄を新規に組み入れています。

一方、経営方針の一貫性に疑義が生じたコムテック・テレコミュニケーションズ(前掲)、2023年11月のCEO交代が市場から十分に評価されず株価の戻りが想定に比べて遅いラントロニクス(Lantronix:IoTやリモート環境での安全なデータ・アクセスを実現するソリューションを提供)、同業のファースト・アドバンテージ(First Advantage)による買収発表が好感され2月末に高騰したスターリング・チェック(Sterling Check:主に米国内で人事バックグラウンド情報のスクリーニング・サービス等を提供)の3銘柄を全売却しました。

結果、当月末(現地3月28日)の組み入れ銘柄数は前月末と変わらず119銘柄となっています。

<市場見通し及び今後の運用方針>

FRBは3月のFOMCで量的引き締めペースの減速を示唆するとともに、年内3回としていた利下げ予想を据え置きましたが、堅調な米景気及び依然として高水準なインフレ率を背景に、市場参加者間では利下げ期待が後退し金利が高止まりする期間が想定より長期化するとの見方が広がっています。利下げ期待の推移をFF金

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2024年3月31日

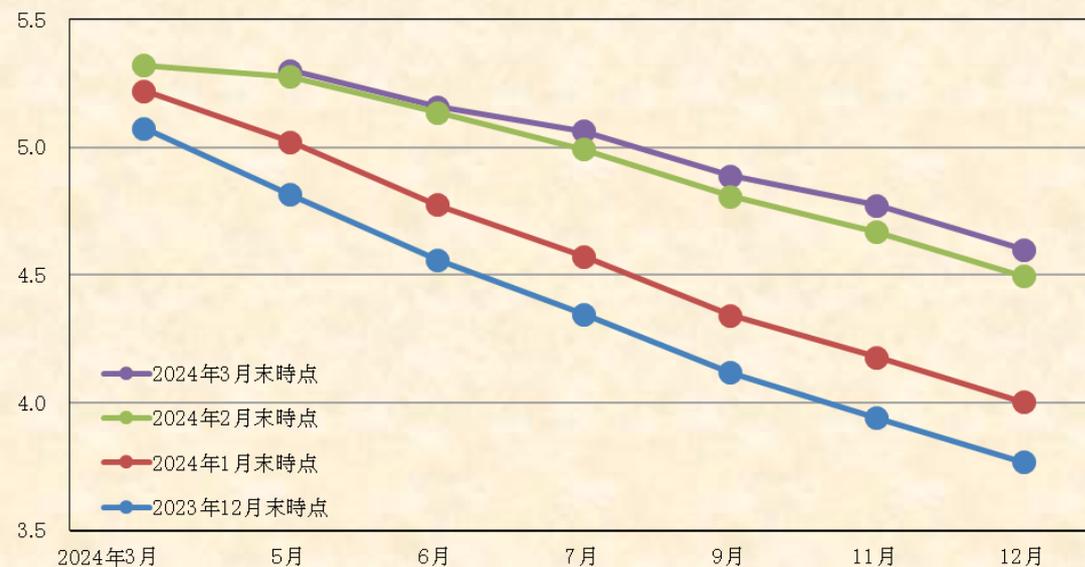
【作成日】2024年4月16日

利先物市場データに基づく2024年末の政策金利予想で確認すると、0.25%の利下げ6回に相当する3.8%を織り込んでいた2023年12月時点から毎月水準が切り上がり、今年3月時点の予想はFOMC予想の平均値と同じ4.6%と3回の利下げを織り込む水準に収斂していることが分かります(図表1参照)。

上記を踏まえ当ファンドは、引き続き負債比率の高い企業や投資が先行して赤字が継続する企業をはじめ高金利の悪影響を受けやすい企業への投資は避け、負債や経費の削減を進めながらも株価が割安に放置されている企業を発掘し、金利の高止まりが想定される市場環境で良好なパフォーマンスを上げることができるポートフォリオを維持していく予定です。

また、2023年はマグニフィセント7に代表される超大型ハイテク株が牽引する相場の中で、当ファンドが投資対象とする超小型バリュー株は劣後し、極めて割安な水準に留まっています。今後は超小型株への資金回帰により、大型グロース株を凌駕するパフォーマンスが期待されます。

【図表1】FF金利先物市場に基づく2024年12月までの政策金利予想



注記: 上記グラフは、ブルームバーグのデータを基にバイビュー・アセット・マネジメント社が作成しています。

<個別銘柄投資事例>

コロンバス・マッキノン(CMCO)

当ファンドでは、2019年2月中旬に株価37ドル台でコロンバス・マッキノン(Columbus McKinnon)へ投資を開始しました(次頁、図表2参照)。

同社は、製造現場や物流拠点における資材の運搬・吊り上げ・固定といった「モノの移動」に使用する所謂マテリアル・ハンドリング製品に注力する資材運搬機器メーカーです。ノースカロライナ州シャーロットに本社を置く同社は1875年創業の歴史ある企業で、長年に亘りチェーン及びホイスト(ワイヤーやチェーン等を用いて重量物の上げ下ろしを行う昇降機)の製造メーカーとして確固たる地位を築いてきました。1970年代以降は企業買収を通じて製品ポートフォリオを拡充、現在は自動車・食品産業、公益事業など幅広い業界向けに、高機能ホイストの他、コンベア・システム、移動式クレーン、油圧ジャッキ等を設計・製造し、日本を含む世界50ヶ国以上で販売しています。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2024年3月31日

【作成日】2024年4月16日

近年同社は、自動化ソリューションの強化を図る目的で戦略的買収に着手しています。具体的には、2021年にコンベア自動化ソリューションのリーディング・カンパニーであるドナー・マニュファクチャリング(Dorner Manufacturing)と、特許取得済みのアキュムレーション・コンベア・システム(コンベアの速度に従いつつコンベア上で搬送物を一時的に自動で滞留させることができるシステム)に強みを持つガーベイ(Garvey)を買収しました。更に2023年5月には、電気自動車や半導体、ライフサイエンス、航空宇宙等の業界向けに製造工程と物流工程をスムーズに連携させるモノレール式自動搬送システム等を開発するドイツのモントラテック(Montratec)を買収、成長市場での存在感が高まり今後の需要増加も期待できます。

同社の株価動向は、2023年に入り上述の買収施策が奏功し11月に発表された同年7-9月決算で過去最高の営業利益を記録したことを受けて上昇、その後も良好な業績を維持しており株価は堅調に推移しています。当ファンドでは、同社の製品力とM&Aによる成長戦略に着目して投資を開始、足元では様々な業界から生産ラインを自動化する機器へのニーズが高まる中、自社工場のオペレーションの効率化やコスト削減等にも取り組み収益性が一段と向上していることから、今後の業績拡大余地は大きいと判断し継続保有する方針です。

【図表2】 コロンバス・マッキノンの株価推移
(現地 2019年1月3日～2024年3月28日:日次)



注記: 上記グラフは、ブルームバーグのデータを基にベイビュー・アセット・マネジメント社が作成しています。



注記: 上記の写真は、コロンバス・マッキノンのウェブサイトより引用しています。

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2024年3月31日

【作成日】2024年4月16日

ファンドの特色

1. バリュエーションが適正で、中長期的に高成長が期待できる米国マイクロキャップ株式へ主に投資を行います。

- 米国の金融商品取引所に上場する、マイクロキャップ株式に投資を行います。組入銘柄数は、100～150 銘柄程度を目処とします。

(投資対象には、不動産投資信託(REIT)、預託証券(DR)を含みます。)

マイクロキャップ株式とは

一般的に、時価総額 10 億米ドル未満の超小型企業の株式を指します。

当ファンドでは、広義にラッセル マイクロキャップ指数構成銘柄の時価総額範囲内の株式を指す場合もあります。

- 株式の実質組入比率は、原則として高位に維持することを基本とします。

2. ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インク(以下、ビクトリー・キャピタル・マネジメント社)傘下で、米国マイクロキャップ及び中小型株式運用において秀でた専門性を有する、インテグリティ・アセット・マネジメントが運用を行います。

- 当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行い、ビクトリー・キャピタル・マネジメント社にマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。
- ビクトリー・キャピタル・マネジメント社は、テキサス州サンアントニオに本拠を構える米国屈指の独立系マルチ・ブティック型運用会社です。また同社の持ち株会社であるビクトリー・キャピタル・ホールディングス社は、2022 年フォーチュン誌「全米急成長企業 100 社」に 2 年連続でランクインしています。
- ビクトリー・キャピタル・マネジメント社に所属し、当ファンドの実質的な運用チームであるインテグリティ・アセット・マネジメントは、徹底したボトムアップ分析と堅固な運用プロセス、そして長年の優れた運用実績により、米国機関投資家からの支持及び大手コンサルタント等からの高評価を獲得しています。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- ※ 市況急変時の対応として、またはファンドの資金動向や投資環境等によって、上記の運用ができない場合、もしくは運用者の判断で上記の運用を行わない場合があります。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2024年3月31日

【作成日】2024年4月16日

ファンドのリスク及び留意点

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式等の値動きのある有価証券に投資し、有価証券先物取引等を活用することがありますので、ファンドの基準価額は変動します。

従って、投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主要なリスクには以下のものがあります。

■ 株価変動リスク

株式の価格は、個々の企業活動や国内外の政治・経済・金融情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落する可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。一般的にマイクロキャップの株式は、株式市場平均に比べ価格変動が大きくなる傾向があり、株価変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元金を割り込むことがあります。

なお、当ファンドにおいて、外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。そのため、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

■ カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。

■ 信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

■ 流動性リスク

大量の換金があった場合、換金代金を手当てするため保有有価証券を売却しなければならないことがあり、その際には市場動向や取引量等の状況によって、基準価額が大きく変動することがあります。当ファンドはマザーファンドの受益証券への投資を通じて運用を行いますので、同じマザーファンドに投資するベビーファンドに追加設定・換金等に伴う資金変動があり、その結果マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響が及ぶ場合があります。一般的にマイクロキャップの株式は、株式市場平均に比して時価総額が小さく、取引量が少ないため、流動性リスクが相対的に高くなる可能性があります。

■ その他の留意事項（システムリスク・市場リスク等に関する事項）

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事等の諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスク等もあります。

※基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2024年3月31日

【作成日】2024年4月16日

お申込みメモ(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社が別に定める単位(当初元本1口=1円) ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0.3%(信託財産留保額)を控除した額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日の場合は、お申込みできません。
申込締切時間	原則として申込受付日の午後3時まで
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止すること、及び既に受け付けた申込みを取消す場合があります。
信託期間	無期限(2019年2月15日設定)
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・受益権口数が10億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に申込口数を乗じて得た額に、 3.30%(税抜3.00%) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して、 0.3% の率を乗じて得た額をご負担いただきます。	

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の信託財産の純資産総額に対して年率 2.134%(税抜1.94%) を乗じて得た額とします。 ※内訳(税抜)については以下の通りとします。			
	内訳 (税抜)	委託会社	年1.2%	委託した資金の運用の対価
		販売会社	年0.7%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
		受託会社	年0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
※委託会社の報酬には、マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託先への報酬(年0.6%)が含まれております。				
その他の 費用・手数料	目論見書等の法令により必要とされる書類の作成・印刷・交付に係る費用、計理等の業務にかかる費用及び監査費用を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、借入金の利息及び立替金の利息等については、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。			

※運用管理費用、諸費用等は日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び計算期末または信託終了のとき(ただし、該当日が休業日の場合は翌営業日とします。)に信託財産中から支払われます。

上記手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2024年3月31日

【作成日】2024年4月16日

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税、普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税、換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は2024年1月1日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	バイビュー・アセット・マネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第397号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行います。）

販売会社情報一覧表

商号	登録番号等	加入協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第24号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	日本証券業協会
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	日本証券業協会
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	日本証券業協会
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	日本証券業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会

本資料にかかる留意事項

- 当資料は「USマイクロキャップ株式ファンド」のポートフォリオの状況及び今後の運用方針等について投資家の皆さまにご理解を深めていただくことを目的にバイビュー・アセット・マネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、勧誘を目的に作成したものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて作成しておりますが、その正確さを保証するものではなく、当資料に記載された情報を使用することによりお客様または第三者が被った損害等を補償するものではありません。
- 当資料に記載された内容は表記時点のものであり、将来変更されることがあります。
- 当資料で示した運用実績は過去のものであり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申し込みは、販売会社までお願いいたします。